

## 日本酒造組合中央会の概要

○ 酒税の保全及び酒類業組合等に関する法律（昭和28年法律第7号）に基づき、酒税の保全及び酒類業界の安定のため、設立された団体であり、酒税の保全に協力し、及び共同の利益を増進する事業を行うことができるとされ、酒税の確保及び酒類の取引の安定を図ることを目的とする。

### （1）名称等

（名 称） 日本酒造組合中央会（Japan Sake & Shochu Makers Association）

（所在地） 東京都港区西新橋

（会 長） 篠原 成行（愛媛県：桜うづまき酒造(株)取締役会長）

### （2）会員数

都道府県単位の酒造組合（40）及び酒造組合連合会（7）

（参考）各会員の下に清酒製造業者1,423者、単式蒸留焼酎製造業者273者、みりん二種製造業者13者、計1,709者の酒類製造業者で構成されている団体

### （3）主な事業

- ・ 酒税法の規定に基づく酒税の保全措置の実施に対する協力
- ・ 酒税法及び酒税の保全及び酒類業組合等に関する法律の規定に基づく検査取締りに対する協力並びに会員たる酒造組合の組合員又は会員たる酒造組合連合会を構成する酒造組合の組合員の酒税法違反を未然に防止するために必要な啓蒙及び指導
- ・ 清酒製造業等の安定に関する特別措置法に基づく信用保証事業、近代化事業

など

# 日本再興戦略 -JAPAN is BACK- (抄)

〔平成25年6月14日  
閣議決定〕

## 三. 国際展開戦略

### 2. 海外市場獲得のための戦略的取組

#### ③クールジャパンの推進

伝統文化・地域文化など、日本の豊かな文化を背景としたコンテンツ、日本食・日本産酒類などの「日本の魅力」を効果的に発信し、産業育成や海外需要の取り込みに結実させるため、クールジャパンを国家戦略と位置付け、官民一体となって取組を強化する。

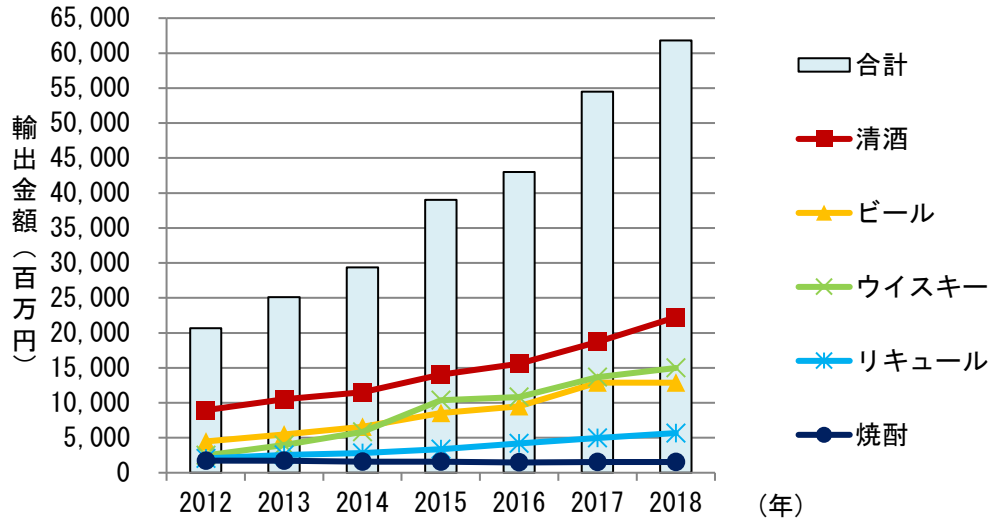
#### ○日本食、食文化の海外展開・日本産酒類の輸出促進

(中略)

- ・ 日本産酒類については、2020年までの輸出額の伸び率が農林水産物・食品の輸出額の伸び率を上回ることを目指し、国際イベント、外交上のレセプション・会食、主要な国際空港、「酒蔵ツーリズム」などを通じた発信に取り組むとともに、日本食とも連動した効果的な商談会の実施などにより海外での販路を充実させ、官民連携による輸出の増加を図る。このため、「日本産酒類の輸出促進連絡会議」を活用し、総合的な輸出環境整備を進める。

## 酒類の輸出金額・数量の推移

金額ベース

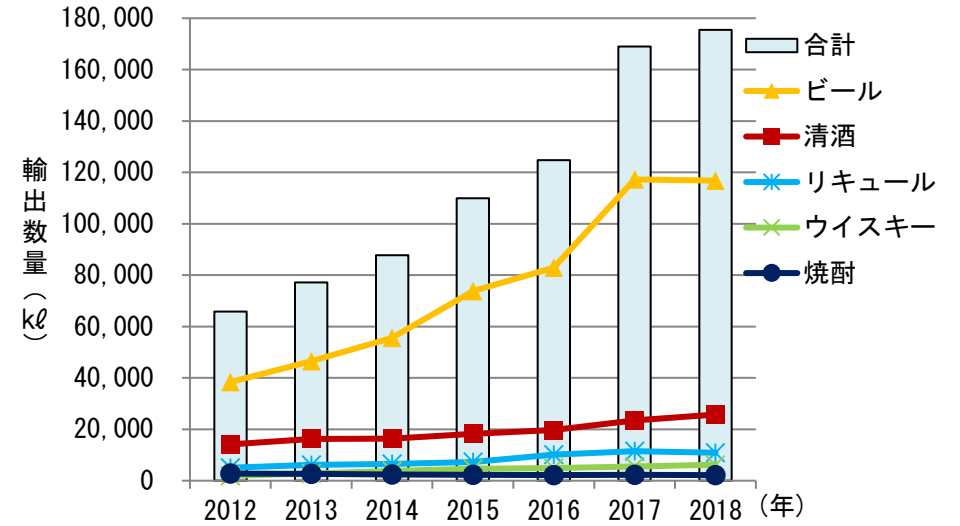


(百万円)

(年)	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2012年比
清酒	8,946	10,524	11,507	14,011	15,581	18,679	22,232	248.5%
ビール	4,475	5,449	6,584	8,550	9,489	12,873	12,874	287.7%
ウイスキー	2,477	3,980	5,850	10,378	10,844	13,639	14,978	604.7%
リキュール	2,053	2,545	2,797	3,356	4,211	4,978	5,672	276.3%
焼酎	1,731	1,707	1,601	1,571	1,466	1,537	1,530	88.4%
その他 (ボトルワイン等)	977	892	1,011	1,162	1,406	2,794	4,543	465.0%
合計	20,660	25,097	29,351	39,029	42,997	54,503	61,827	299.3%

(出典：財務省貿易統計)

数量ベース



(kℓ)

(年)	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2012年比
ビール	38,380	46,512	55,672	73,771	82,926	117,272	116,772	304.3%
清酒	14,131	16,202	16,314	18,180	19,737	23,482	25,747	182.2%
リキュール	5,062	6,199	6,530	7,334	10,196	11,484	10,907	215.5%
ウイスキー	1,926	2,757	3,842	4,694	4,939	5,486	6,208	322.3%
焼酎	2,781	2,656	2,423	2,344	2,190	2,297	2,195	78.9%
その他 (ボトルワイン等)	3,587	2,871	3,012	3,584	4,722	8,916	13,666	381.0%
合計	65,867	77,197	87,796	109,906	124,710	168,938	175,496	266.4%

(出典：財務省貿易統計)